

経営戦略(令和7年度版)の 水道料金改定率について

令和8年7月14日 第1回経営審議会資料

1. 水道料金改定の必要性（経営戦略）

(1) 水道事業を取り巻く環境

経営面（収益的収支）

収入減：人口減少等による水道料金収入の減↓

支出増：物価上昇↑ R8から県水が21%値上げ↑

料金回収率※の低迷

今後、多額の赤字が見込まれる

※料金回収率：給水に要した経費を料金収入でどの程度賄えているかを示した指標。100%以上が適正であるとされている。

令和8年度予算概要（水道事業会計）				
収益的収支（3条予算）【税抜】				
（単位：千円）				
科目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	6,296,123	6,254,204	41,919	0.67%
営業収益	5,896,453	5,862,173	34,280	0.58%
（うち給水収益）	(5,165,010)	(5,175,920)	(△10,910)	(△0.21%)
営業外収益	399,660	392,016	7,644	1.95%
特別利益	10	15	△5	△33.33%
水道事業費用	6,873,039	6,238,739	634,300	10.17%
営業費用	6,725,485	6,129,860	595,625	9.72%
営業外費用	137,732	99,049	38,683	39.05%
特別損失	4,822	4,830	△8	△0.17%
予備費	5,000	5,000	0	0.00%
当年度純利益（△は純損失）	△576,916	15,465	△592,381	△3830.46%

R8年度予算では、**5億円超の赤字**を見込んでいます。

料金回収率の推移

R6 決算	R7 予算	R8 予算
95.75%	90.36%	79.78%

※資料5「令和8年度予算の概要（水道事業）」より抜粋

施設面(資本的収支)

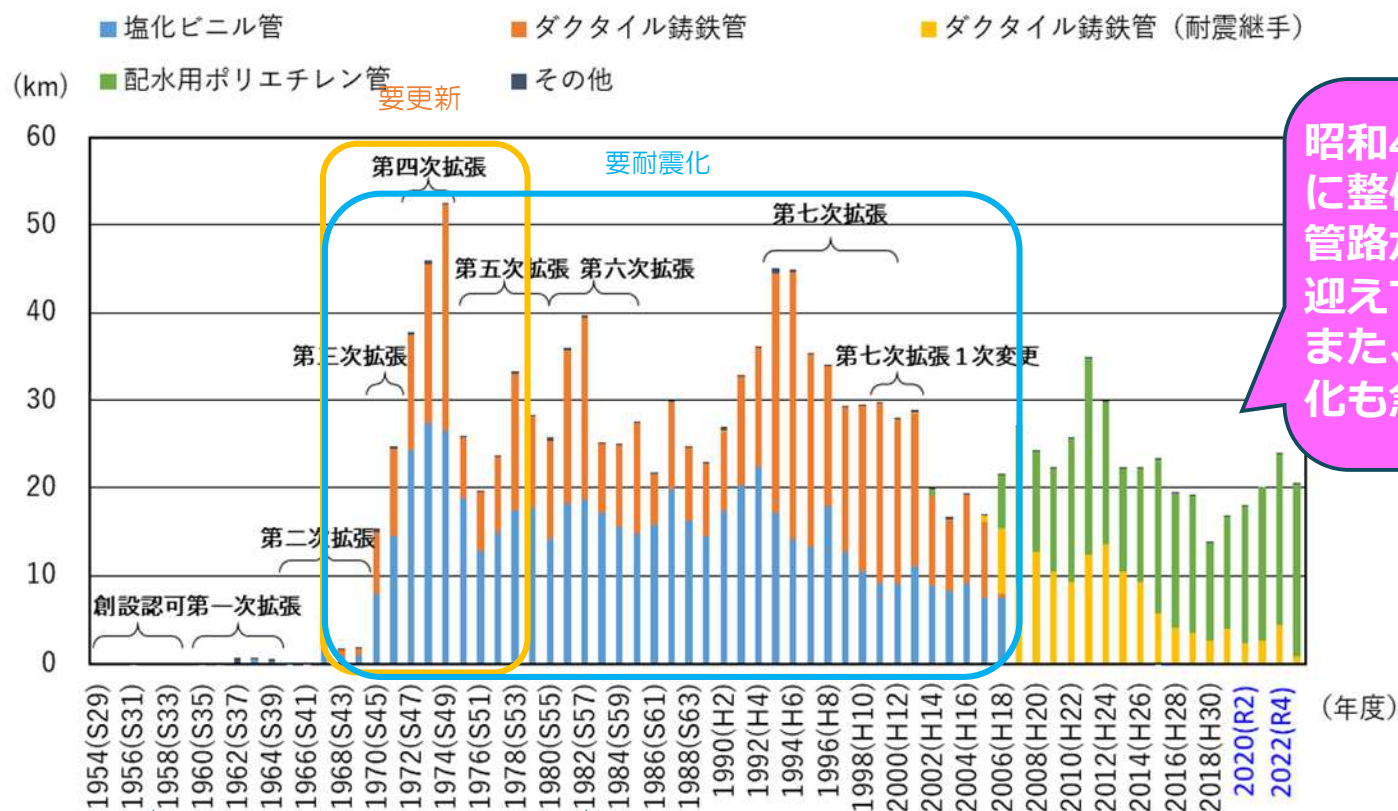
支出増:

管路の急速な老朽化 ↑

管路の耐震化の必要性 ↑

今後、多額の
更新財源が
必要

年度別配水管布設延長



昭和40年代後半
に整備した大量の
管路が更新時期を
迎えています。
また、管路の耐震
化も急務です。

法定耐用年数(40年)超約30%

※令和6年度第6回経営審議会資料より

(2) 水道料金改定の必要性

経営面（収益的収支）

今後、多額の赤字が見込まれる



赤字の解消が必要



施設面（資本的収支）

今後、多額の更新財源が必要となる



更新財源の確保が必要

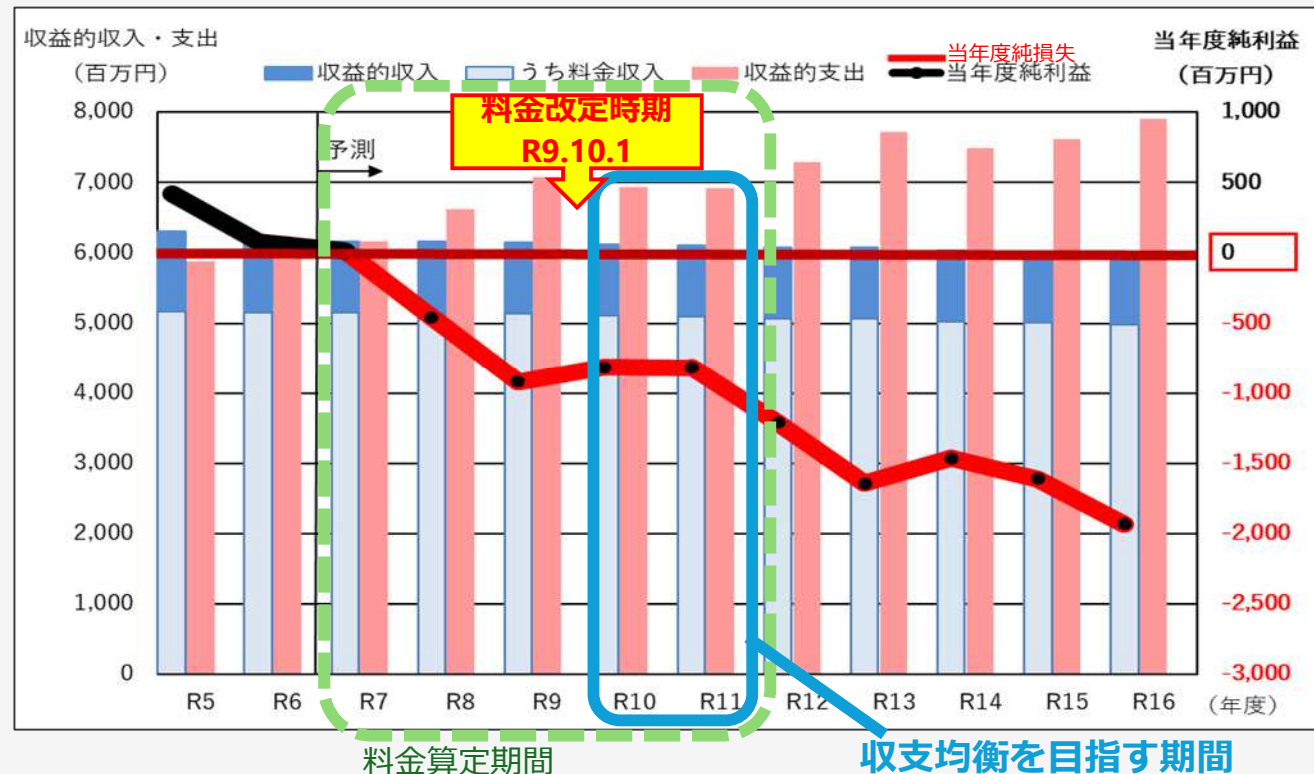


『経営面』と『施設面』の両面から料金改定の必要性を認識

2. 経営戦略における料金改定率について

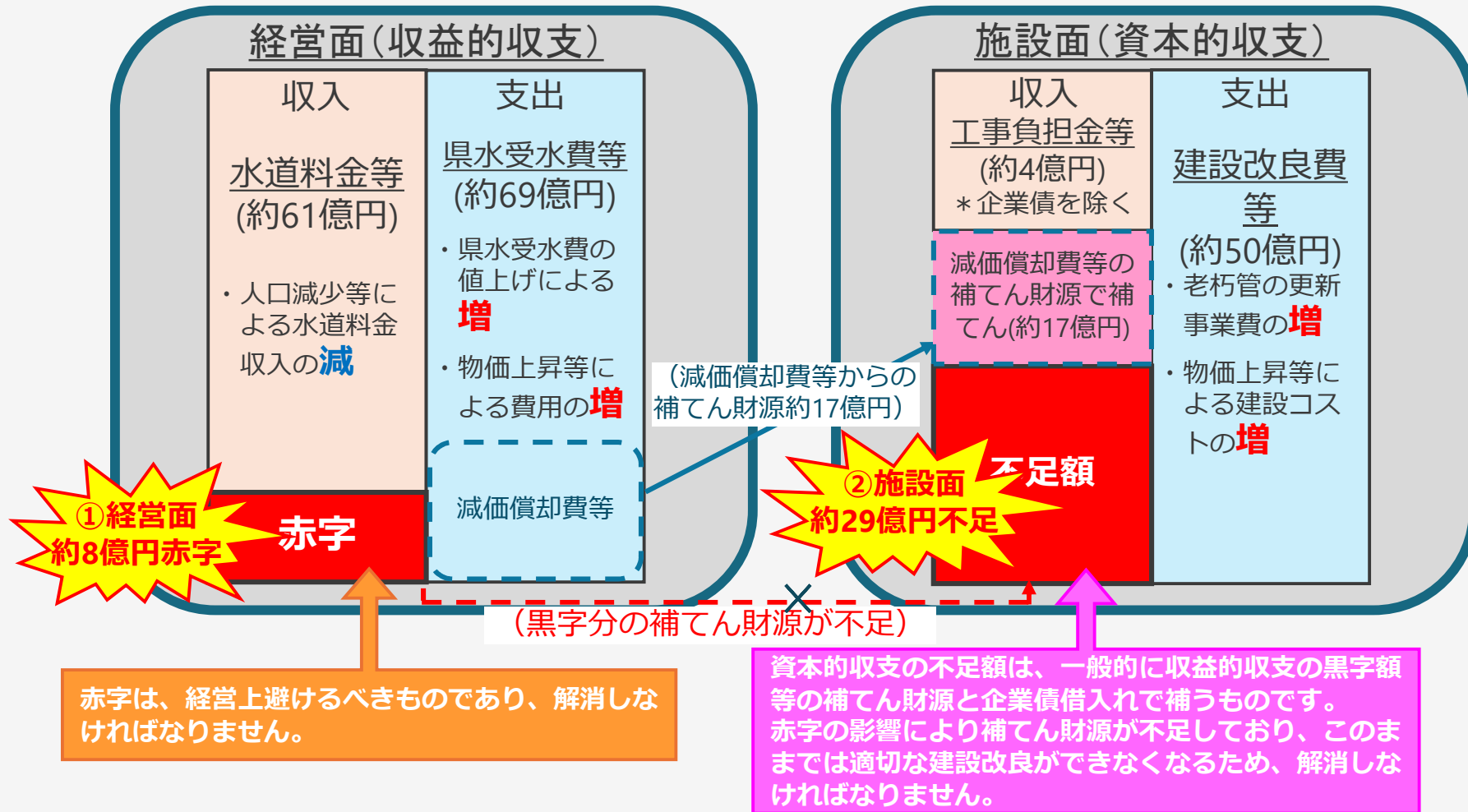
(1) 料金算定期間と料金改定時期

- ◆料金算定期間：令和7～11年度の5年間
- ◆料金改定時期：令和9年10月1日



経営戦略では、料金算定期間（令和7～11年度）のうち、料金改定後の令和10年度、11年度の2か年で収支均衡が成り立つように料金改定率を算定しました。

(2) 令和10年度、11年度の収支見込み(2か年平均)



①経営面(収益的収支)・・・約8億円の赤字

②施設面(資本的収支)・・・約29億円の収支不足額

⇒ 収支均衡を目指す期間である令和10年度、11年度の平均値として
合計約37億円の収支不足が見込まれたため、解消の必要があったもの。

(3) 不足財源(37億円)の確保

① 経営面(収益的収支)・赤字解消のための財源確保

約8億円の赤字を解消するために、**8億円分の料金改定**を行い、収益的收入を増やすこととされました。

① 経営面で8億円の料金改定

② 施設面(資本的収支)・不足額の財源確保

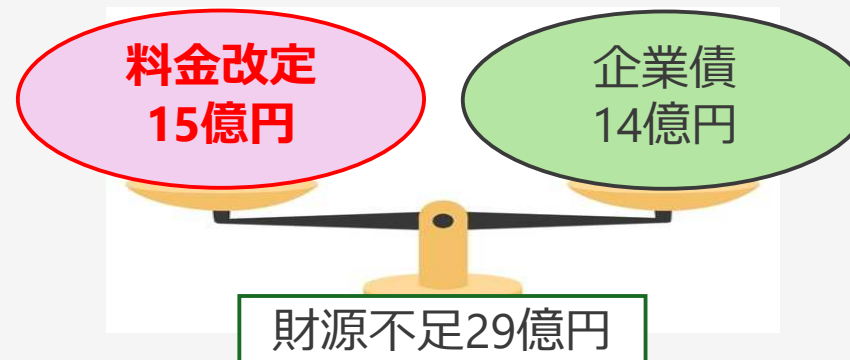
約29億円の不足額については、

(ア) 料金改定による確保(現世代負担)

(イ) 企業債借入れによる確保(後世代負担)

のバランスを考えて確保する必要があり、経営戦略では、**約29億円を(ア)と(イ)で概ね半分ずつ確保するよう**に方針が設定されました。

⇒ この結果、**(ア)料金改定 15億円**、**(イ)企業債 14億円**で確保することとされました。

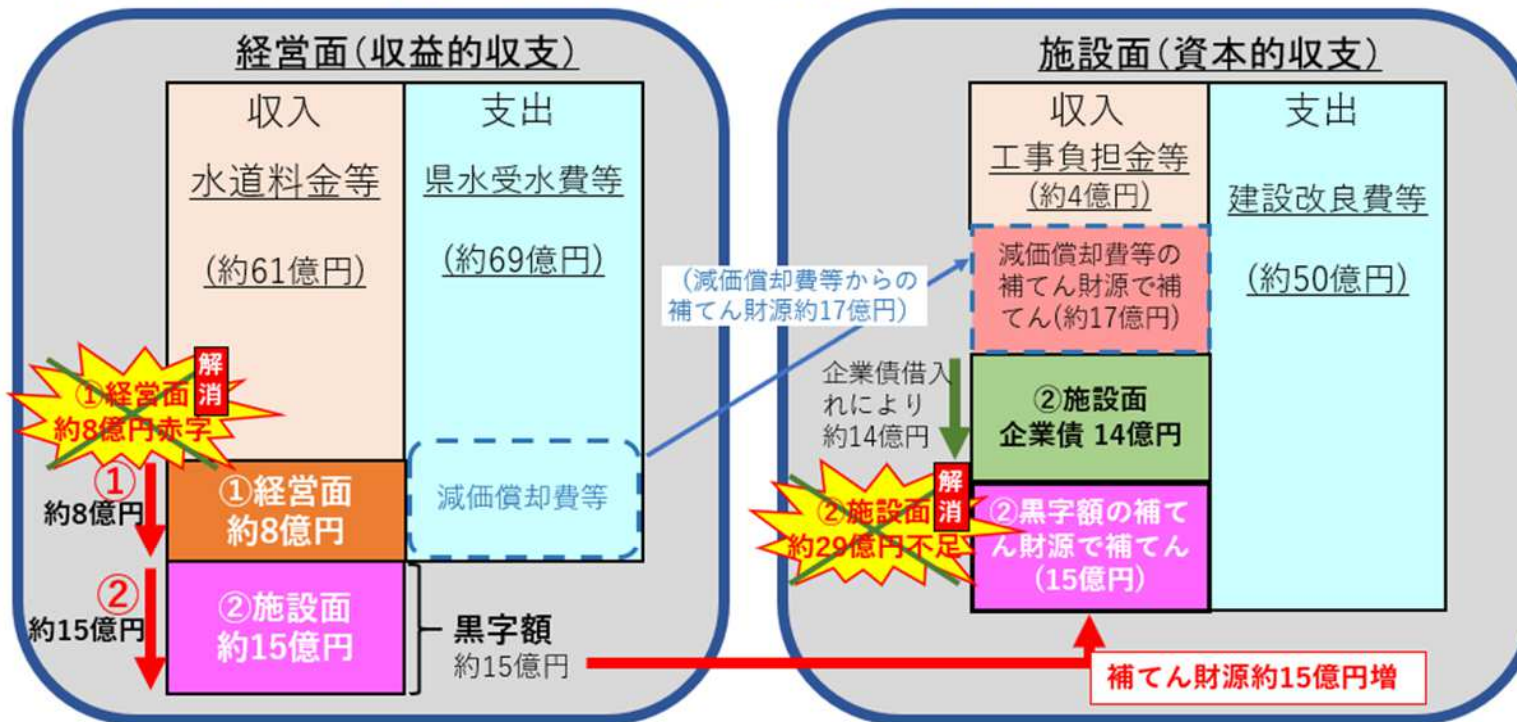


② 施設面で15億円の料金改定

⇒ 不足財源37億円については、**料金改定により23億円**（経営面8億円＋施設面15億円）、**企業債借入れにより14億円**で確保することとされました。

(4) 財源確保後の収支(経営戦略)

令和10年度、11年度の収支見込み（料金改定後）



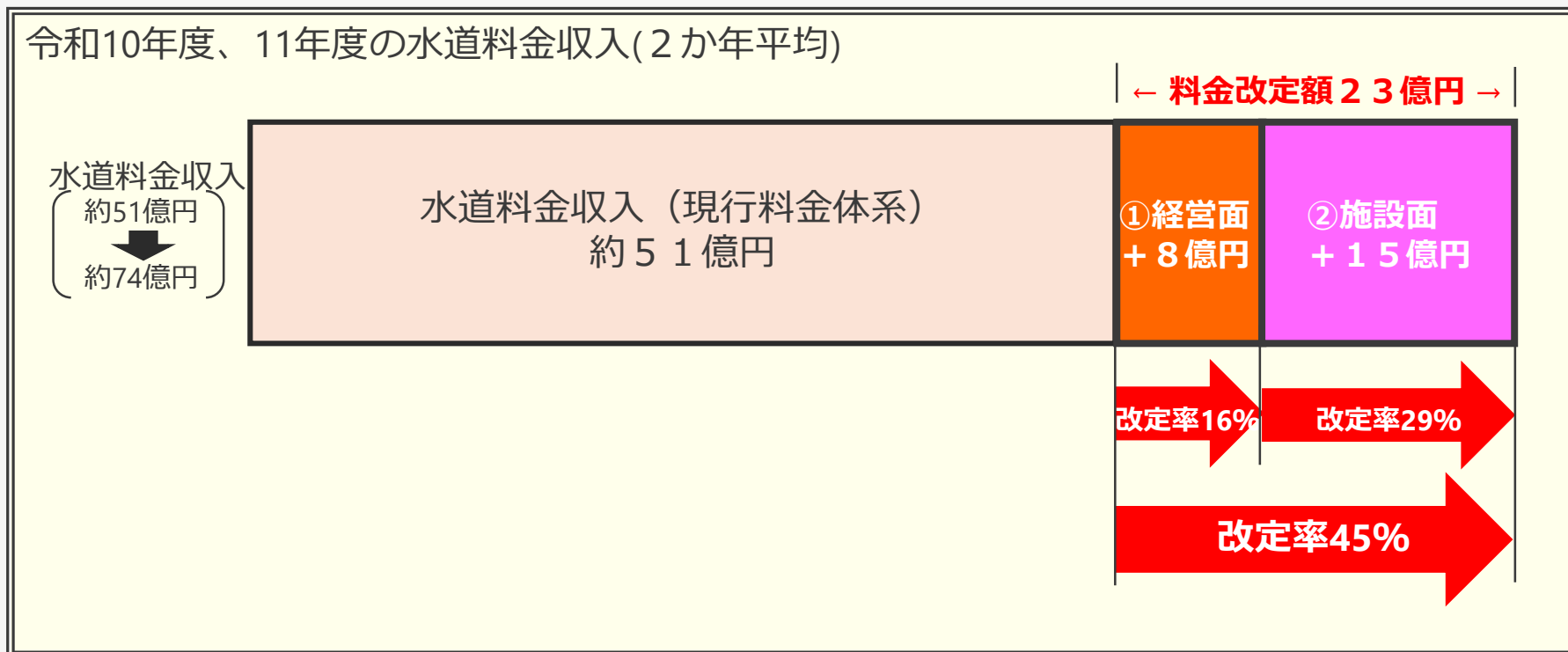
料金改定(約23億円)と企業債借入れ(14億円)により、経営面・施設面の財源不足が解消します。

※ 約23億円分の料金改定を行うことにより、約8億円の赤字が解消され、更に約15億円の黒字が計上されます。

※ 黒字額（約15億円）は補てん財源となり、企業債14億円と併せて資本的収支不足額約29億円を補います。

(5) 経営戦略における料金改定率

◆水道料金改定額と改定率



【参考】料金改定率の算定式

$$\text{料金改定率} = \frac{\text{料金改定額 約23億円}}{\text{水道料金収入(現行料金体系) 約51億円}} \div \mathbf{45\%}$$

3. 経営戦略で設定した料金改定

◆ 経営戦略で見込んだ水道料金の改定率

	改定時期	改定率
1	令和 9 年 1 0 月	4 5 %
2	令和 1 4 年 1 0 月	1 5 %

※令和9年10月に改定率45%の料金改定を行いますが、その5年後の令和14年10月にも更に15%の料金改定が必要との試算に至っています。

【参考】 現行の水道料金表

水道料金表

用途	基本料金		従量料金	
	メーター 口径	料金	使用水量	単価
一般用	13mm	250円	0～8㎥	② 60円
	20mm	① 380円	9～15㎥	③ 85円
	25mm	850円	16～30㎥	④ 125円
	30mm	1,550円	31～50㎥	185円
	40mm	2,950円	51～150㎥	240円
	50mm	5,500円	151～250㎥	300円
	75mm	11,500円	251㎥～	350円
	100mm	18,500円		
	150mm	40,000円		
公衆浴場用	5,000円(基本水量100㎥含む)		101㎥～	60円
プール用	—		1㎥～	140円
臨時用	—		1㎥～	350円

※1か月あたり・税抜き

◆水道料金の計算方法

〔一般用で水道メーターの口径20mmの方が、2か月で40㎥使用した場合〕

(1) $40 \div 2 = 20\text{m}^3$ (1か月利用量)

(2) 左の料金表に当てはめて計算

・基本料金 380円①

・従量料金

1～8㎥分 $60\text{円} \times 8\text{m}^3 = 480\text{円}$ ②

9～15㎥分 $85\text{円} \times 7\text{m}^3 = 595\text{円}$ ③

16～20㎥分 $125\text{円} \times 5\text{m}^3 = 625\text{円}$ ④

① + ② + ③ + ④ = 2,080円

2,080円 + 消費税208円 = 2,288円
(1か月分)

(3) 2か月分請求額

2,288円 × 2か月 = 4,576円